

決算特別委員会資料

平成 30 年度

決 算 説 明 書

水 道 局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	47頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	85頁

平成 30 年度

神戸市水道事業会計決算書

決算第19号

平成30年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和元年9月18日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市水道事業報告書	7頁
2	神戸市水道事業損益計算書	14頁
3	神戸市水道事業剰余金計算書	16頁
4	神戸市水道事業剰余金処分計算書	18頁
5	神戸市水道事業貸借対照表	19頁
6	神戸市水道事業 キャッシュ・フロー計算書	24頁
7	収益費用明細書	26頁
8	固定資産明細書	34頁
9	企業債明細書	36頁
10	神戸市水道事業決算報告書	42頁

1 平成30年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

しかしながら、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となっている。さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

平成30年度は、「中期経営計画2019」の3年目となることから、掲げた目標の達成に向け着実に取り組むとともに、効率的・効果的な事業運営を行った。

安全で良質な水の安定供給については、災害・事故に強い水道を構築するため、上ヶ原浄水場の再整備を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進する他、厳格な水質管理に取り組んだ。また、建設局下水道部・消費生活センターと連携した悪質事業者対策や、平成30年7月西日本豪雨の被災地（岡山県）に対する支援活動を行った。

さらに、持続可能な経営を行うため、事務事業の継続的な見直しや経営改善に取り組み、計画的な施設更新に努めた。お客さま受付センターにおいては、業務範囲を拡大し集約することで、さらなる業務効率化と市民サービスの向上に努めた。

経営状況については、給水収益の減少や減価償却費等の費用の増加により、3年連続で営業収支は赤字となった。しかしながら、固定資産売却益等の特別利益等を計上した結果、純利益は4年連続の黒字の計上となった。

今後もさらなる経営改善に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給すべく事業を推進していく。

ア 業務実績

平成30年度末給水戸（箇所）数は80万5,951戸、年間有収水量（給水量）は1億7,274万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、テレメータ設備更新事業や北神Ⅰ・Ⅱ系連絡施設整備工事などを実施した。

配水管整備増強工事では、33.3キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、北（山田町下谷上）配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、千苅浄水場原水系・水車系監視制御システム更新工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が299億4,995万円で、受取利息、分担金等の収入を合わせて363億8,150万円となり、平成29年度に比べ7,837万円（0.2%）の増加となった。

一方、収益的支出は330億9,540万円となり、平成29年度に比べ6億6,494万円(2.1%)の増加となった。

この結果、当年度純利益は32億8,610万円となり、平成29年度からの繰越利益剰余金42億4,136万円と合せて、当年度末の未処分利益剰余金は75億2,746万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成29年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	平成 年 月 日 30. 9. 18	平成 年 月 日 —
—	平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	30. 9. 18	—
決算第20号	平成29年度神戸市水道事業会計決算	30. 9. 18	30. 12. 6
第59号	平成29年度神戸市水道事業剰余金処分の件	30. 9. 18	30. 12. 6
予算第19号	平成31年度神戸市水道事業会計予算	31. 2. 12	31. 3. 19

(3) 職員に関する事項

平成31年3月末日の現在員は696人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1 ^人
事 務	237(12)
土 木	131(17)
電 気	26(1)
機 械	20(5)
建 築	4
化 学	21(1)
作 業 手	209(11)
合 計	649(47)

(損益勘定支弁職員555(42)人、資本勘定支弁職員94(5)人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(4) その他重要事項

移設工事負担金等の用途について

配水管移設工事負担金127,953,307円については、工事費(課税支出)に108,016,118円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に19,937,189円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
テレメータ親局・代行親局設備 他設置工事	平成 年 月 日 29. 8. 9	平成 年 月 日 31. 3. 29	円 379,836,000	第4世代テレメータ更新
有野ずい道配水池 揚送水管新設工事	29. 9. 23	施 工 中	216,415,600	揚送水管新設等
神戸市水道局テレメータ 子局更新工事	29. 12. 18	施 工 中	165,939,840	第4世代テレメータ更新

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、33,296メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
配水管整備増強工事	^m 24,727	^m 1,743	^m 23	^m 5,293	^m 12	^m 1,498	^m 33,296

ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
北（山田町下谷上） 配水管新設工事	平成 年 月 日 29. 10. 26	平成 年 月 日 31. 3. 31	円 70,864,200	配水管φ50～φ300mm-1,669m
北（上津台5丁目） 配水管新設工事	29. 9. 30	30. 4. 27	31,297,320	配水管φ50～φ200mm-1,434m

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円	
千苺浄水場原水系・水車系 監視制御システム更新工事	30. 3. 17	31. 2. 28	100,440,000	監視制御システム更新等
北神各所入水制御盤他更新工事	30. 6. 6	31. 3. 20	85,632,768	入水制御盤更新等
名谷ポンプ場 送水ポンプ設備更新工事	30. 6. 2	施 工 中	76,096,800	送水ポンプ設備更新
北神各所無停電源設備更新工事	30. 5. 30	30. 11. 30	74,551,320	無停電源設備更新
熊内ポンプ場 送水ポンプ盤更新工事	29. 8. 10	30. 5. 7	74,122,960	送水ポンプ盤更新
灘中層ポンプ場灘特1 送水ポンプ設備更新工事	29. 12. 22	30. 12. 20	72,678,600	送水ポンプ設備更新
板宿中層配水場他電気設備更新工事	30. 7. 5	30. 12. 30	72,230,400	電気設備更新
名谷ポンプ場 送水ポンプ盤他更新工事	30. 6. 2	施 工 中	48,978,000	送水ポンプ盤更新等
板宿高層送水ポンプ設備他更新工事	30. 6. 6	31. 1. 31	29,739,960	送水ポンプ設備更新等

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,842キロメートルの管理及び402件の修理を行ったほか、76,097箇所にわたる漏水調査と477件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	402件	漏水防止件数	477件
(内訳)		(内訳)	
配水管	23	配水管	10
仕切弁	125	給水管	467
消火栓	140		
空気弁	110		
減圧弁	4		

イ メーター維持作業

当年度は139,154個の取替・撤去と5,859個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	805,951戸	801,713戸	4,238戸
年間有収水量(給水量)	172,736,427m ³	179,486,467m ³	△6,750,040m ³
一日平均給水量	473,250m ³	491,744m ³	△18,494m ³
一日最大配水量	560,570m ³	570,120m ³	△9,550m ³
一日最大配水量記録日	平成30年7月19日	平成29年7月20日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業収益	円 36,381,504,706	円 36,303,134,358	円 78,370,348
営業収益	31,845,666,706	31,706,693,561	138,973,145
営業外収益	4,359,559,800	4,214,334,490	145,225,310
特別利益	176,278,200	382,106,307	△205,828,107

(3) 事業費に関する事項

科 目	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業費	円 33,095,402,450	円 32,430,466,179	円 664,936,271
営業費用	32,477,023,362	31,710,696,185	766,327,177
営業外費用	600,969,050	650,878,947	△49,909,897
特別損失	17,410,038	68,891,047	△51,481,009

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 29,247,226,490	円 -	円 1,803,448,951	円 27,443,777,539

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 平成30年度神戸市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	29,949,945,073	
(2) 受託工事収益	559,085,757	
(3) その他営業収益	<u>1,336,635,876</u>	31,845,666,706

2 営業費用

(1) 原水費	93,945,827	
(2) 浄水費	1,208,816,993	
(3) 受水費	10,937,549,917	
(4) 配水費	2,842,938,859	
(5) 給水費	2,063,198,596	
(6) 受託工事費	631,303,270	
(7) 業務費	2,628,029,808	
(8) 総係費	1,593,915,345	
(9) 減価償却費	10,163,032,769	
(10) 資産減耗費	310,891,515	
(11) その他営業費用	<u>3,400,463</u>	<u>32,477,023,362</u>

営業損失

631,356,656

3 営業外収益

(1) 受取利息	151,748,578	
(2) 分担金	404,240,000	
(3) 補助金	33,665,000	
(4) 一般会計繰入金	18,378,000	
(5) 基金繰入金	300,000,000	
(6) 長期前受金戻入	3,111,623,513	
(7) 雑収益	<u>339,904,709</u>	4,359,559,800

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	579,028,996	
(2) 繰出金	18,378,000	
(3) 雑支出	<u>3,562,054</u>	<u>600,969,050</u>

経常利益

3,758,590,750
3,127,234,094

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	166,427,716		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,850,484</u>	176,278,200	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	463,809		
(2) 過年度損益修正損	<u>16,946,229</u>	<u>17,410,038</u>	<u>158,868,162</u>
当年度純利益			3,286,102,256
前年度繰越利益剰余金			<u>4,241,357,987</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,527,460,243</u></u>

3 平成30年度神戸市

(平成30年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資 本 金	144,956,531,133	3,133,598,290	148,090,129,423
剰 余 金	43,352,140,772	△3,133,598,290	40,218,542,482
資本剰余金	28,872,120,124	-	28,872,120,124
受贈財産評価額	9,223,952,570	-	9,223,952,570
国庫補助金	615,169,897	-	615,169,897
県補助金	3,828,903	-	3,828,903
一般会計補助金	208,517,119	-	208,517,119
その他補助金	34,000	-	34,000
工事負担金	17,990,227,198	-	17,990,227,198
施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
その他資本剰余金	809,270,998	-	809,270,998
利益剰余金	14,480,020,648	△3,133,598,290	11,346,422,358
建設改良積立金	6,365,994,482	739,069,889	7,105,064,371
未処分利益剰余金	8,114,026,166	△3,872,668,179	4,241,357,987
資 本 合 計	188,308,671,905	-	188,308,671,905

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

平成 31 年 3 月 31 日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円 -	円 -	円 148,090,129,423	
3,289,967,531	-	43,508,510,013	
3,865,275	-	28,875,985,399	
-	-	9,223,952,570	
-	-	615,169,897	
-	-	3,828,903	
-	-	208,517,119	
-	-	34,000	
-	-	17,990,227,198	
-	-	21,119,439	
3,865,275	-	813,136,273	
3,286,102,256	-	14,632,524,614	
-	-	7,105,064,371	
3,286,102,256	-	7,527,460,243 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 3,286,102,256
3,289,967,531	-	191,598,639,436	

4 平成30年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 148,090,129,423	円 3,111,623,513	円 151,201,752,936
資 本 剰 余 金	28,875,985,399	-	28,875,985,399
未処分利益剰余金	7,527,460,243	△3,286,102,256	4,241,357,987
資 本 金 組 入	-	△3,111,623,513	-
建設改良積立金積立	-	△174,478,743	-

5 平成30年度神戸市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		25,298,398,282
ロ 建 物	21,912,295,498	
減価償却累計額	<u>△12,636,937,436</u>	9,275,358,062
ハ 構 築 物	411,221,967,368	
減価償却累計額	<u>△197,142,203,765</u>	214,079,763,603
ニ 機 械 及 装 置	57,727,156,060	
減価償却累計額	<u>△45,134,497,410</u>	12,592,658,650
ホ 車 両 運 搬 具	408,747,271	
減価償却累計額	<u>△ 327,897,460</u>	80,849,811
ヘ 船 舶	16,118,629	
減価償却累計額	<u>△15,312,699</u>	805,930
ト 工 具 器 具 及 備 品	2,279,641,921	
減価償却累計額	<u>△ 1,973,150,165</u>	306,491,756
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,167,504,465</u>
有形固定資産合計		264,801,830,559
(2) 無形固定資産		
イ 地 上 権		2,978,745
ロ 施 設 利 用 権		15,195,612
ハ ソフトウェア		<u>46,325,358</u>
無形固定資産合計		64,499,715
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		15,791,141,000
ロ 出 資 金		1,008,587,000
ハ 基 金		19,880,505,703
ニ 破産更生債権等	73,624,748	
貸倒引当金	<u>△ 73,624,748</u>	-
ホ その他投資		<u>2,002,448,200</u>
投資その他の資産合計		<u>38,682,681,903</u>
固定資産合計		303,549,012,177
2 流動資産		
(1) 現金預金		15,857,358,129
(2) 未 収 金	2,931,033,743	
貸倒引当金	<u>△ 954,492</u>	2,930,079,251
(3) 有 価 証 券		2,995,450,000
(4) 貯 蔵 品		179,680,545

(5) 前払費用	4,483,993	
(6) 前払金	1,245,349,206	
(7) その他流動資産	<u>1,116,965,759</u>	
流動資産合計		<u>24,329,366,883</u>
資産合計		<u>327,878,379,060</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>25,662,423,498</u>	
企業債合計		25,662,423,498
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	6,006,109,631	
ロ 特別修繕引当金	<u>1,539,991,971</u>	
引当金合計		7,546,101,602
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>2,177,961,486</u>	
固定負債合計		35,386,486,586

4 流動負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,781,354,041</u>	
企業債合計		1,781,354,041
(2) 未払金		4,094,000,575
(3) 前受金		1,163,091,048
(4) 預り金		1,584,774,788
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	412,504,511	
ロ 法定福利費引当金	<u>76,835,593</u>	
引当金合計		489,340,104
(6) その他流動負債	<u>1,116,965,759</u>	
流動負債合計		10,229,526,315

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	158,893,301,693	
収益化累計額	<u>△80,959,480,962</u>	77,933,820,731
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>12,729,905,992</u>
繰延収益合計		<u>90,663,726,723</u>
負債合計		<u>136,279,739,624</u>

資 本 の 部

6 資本金		148,090,129,423
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,223,952,570	
ロ 国庫補助金	615,169,897	
ハ 県補助金	3,828,903	
ニ 一般会計補助金	208,517,119	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,990,227,198	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>813,136,273</u>	
資本剰余金合計		28,875,985,399
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	7,105,064,371	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,527,460,243</u>	
利益剰余金合計		<u>14,632,524,614</u>
剰余金合計		<u>43,508,510,013</u>
資本合計		<u>191,598,639,436</u>
負債資本合計		<u>327,878,379,060</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 3～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

平成30年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として537,766,998円を支給することとなったため、退職給付引当金537,766,998円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

平成30年度において、配水池内面補修工事として75,166,000円を支出することとなったため、特別修繕引当金75,166,000円を取崩した。

6 平成30年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,286,102,256
減価償却費	10,163,032,769
除却費	279,199,640
固定資産売却損	463,809
貸倒引当金の増減額	1,297,657
退職給付引当金の増減額	△74,372,943
特別修繕引当金の増減額	△75,166,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	15,625,064
長期前受金戻入	△3,111,623,513
受取利息及び受取配当金	△151,748,578
支払利息	579,028,996
基金繰入金	△300,000,000
破産更生債権等の増減額	△1,208,583
未収金の増減額	370,798,167
未払金の増減額	△1,782,377,635
前払費用の増減額	△38,442
前払金の増減額	△500,998,653
前受金の増減額	△96,151,139
預り金の増減額	8,539,654
消費税資本的収支調整額	615,118,265
小計	9,225,520,791
利息及び配当金の受取額	151,748,578
利息の支払額	△579,028,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,798,240,373

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,431,322,643
無形固定資産の取得による支出	△32,221,232
投資有価証券の購入による支出	△2,998,285,000
その他投資による支出	△101,480
基金への積立による支出	△187,369,160
基金利息等による収入	187,369,160
基金からの繰入による収入	1,122,761,500
固定資産売却代金による収入	217,006,291

工事負担金による収入	294,120,913
国庫補助金による収入	63,566,408
一般会計補助金による収入	10,442,000
有価証券の満期による収入	98,984,000
貯蔵品の減少	<u>59,341,697</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,595,707,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,803,448,951
一般会計繰入金による収入	222,818,000
繰出金による支出	<u>△222,818,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,448,951
資金増加額	△3,600,916,124
資金期首残高	<u>19,458,274,253</u>
資金期末残高	15,857,358,129

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		36,381,504,706	
				31,845,666,706	
				29,949,945,073	
			水道料金	29,949,945,073	
			受託工事収益	559,085,757	
			給水装置受託収益	139,372,247	
			給水装置 修繕受託収益	3,578,434	
			その他受託工事収益	416,135,076	
			その他営業収益	1,336,635,876	
			手数料	3,258,803	
			他会計負担金	1,244,651,055	
			関連経費負担金	52,880,000	
			材料売却収益	3,400,463	
	一般会計繰入金	14,179,784			
	水質検査受託収益	13,378,900			
	その他営業収益	4,886,871			
	営業外収益	受取利息		4,359,559,800	
			預金利息	151,748,578	
			有価証券利息	2,441,239	
			分担金	149,307,339	
			補助金	404,240,000	
			基金繰入金	33,665,000	
			一般会計繰入金	300,000,000	
			長期前受金戻入	18,378,000	
			雑収益	3,111,623,513	
			不用品売却収益	339,904,709	
			施設使用料	80,497,387	
弁償金			229,881,607		
団地関係動力費			5,083,876		
保険金収入			176,550		
その他雑収益	1,175,842				
特別利益	固定資産売却益		23,089,447		
		土地売却益	176,278,200		
		過年度損益修正益	166,427,716		
水道事業費	営業費用	原水費		166,427,716	
				9,850,484	
			給料	33,095,402,450	
			手当等	32,477,023,362	
				93,945,827	

款	項	目	節	金額	備考
			扶養手当	280,500	
			地域手当	1,105,776	
			時間外勤務手当	1,447,482	
			宿日直手当	21,880	
			特殊勤務手当	371,900	
			期末手当	1,779,467	
			勤勉手当	1,160,580	
			通勤手当	309,638	
			住居手当	75,400	
			法定福利費	3,301,684	
			報酬	20,405	
			被服費	34,982	
			備用品費	137,158	
			燃料費	42,240	
			光熱水費	2,043,127	
			印刷製本費	2,415	
			通信運搬費	782,341	
			委託料	34,922,145	
			手数料	24,300	
			賃借料	1,144,024	
			修繕費	20,407,948	
			動力費	13,526,254	
			材料費	90,315	
			租税公課	333,900	
			雑費	35,000	
			賞与引当金繰入額	1,354,690	
			法定福利費引当金繰入額	255,976	
		浄水費		1,208,816,993	
			給料	398,888,776	
			手当等	279,733,787	
			扶養手当	16,225,843	
			地域手当	50,584,559	
			児童手当	4,990,000	
			時間外勤務手当	45,794,379	
			宿日直手当	4,462,820	
			特殊勤務手当	6,151,200	
			期末手当	73,527,102	
			勤勉手当	46,886,186	
			管理職手当	6,468,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			通 勤 手 当	17,914,698	
			住 居 手 当	6,729,000	
			法 定 福 利 費	140,463,264	
			賃 金	39,271,211	
			旅 費	305,801	
			被 服 費	1,801,573	
			備 消 品 費	4,465,404	
			燃 料 費	5,355,408	
			光 熱 水 費	4,746,702	
			印 刷 製 本 費	159,985	
			通 信 運 搬 費	8,988,381	
			委 託 料	118,139,440	
			手 数 料	747,515	
			賃 借 料	564,715	
			修 繕 費	49,096,229	
			動 力 費	14,898,610	
			薬 品 費	31,156,549	
			材 料 費	19,279,614	
			会 費 負 担 金	51,200	
			保 險 料	112,580	
			分 担 金	26,381	
			調 査 費	1,372,676	
			租 税 公 課	18,378,600	
			賞与引当金繰入額	59,699,996	
			法定福利費引当金繰入額	11,112,596	
		受 水 費		10,937,549,917	
			阪神水道分賦金	10,048,157,917	
			県営水道料金	889,392,000	
		配 水 費		2,842,938,859	
			給 料	543,830,017	
			手 当 等	417,833,901	
			扶 養 手 当	22,690,500	
			地 域 手 当	68,800,284	
			児 童 手 当	8,315,000	
			時間外勤務手当	98,429,139	
			宿日直手当	29,124,840	
			特殊勤務手当	4,740,650	
			期 末 手 当	94,002,323	
			勤 勉 手 当	57,870,945	
			管 理 職 手 当	7,069,000	
			通 勤 手 当	20,476,320	
			住 居 手 当	6,314,900	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	196,016,384	
			賃金	25,538,728	
			旅費	76,579	
			被服費	2,063,939	
			備用品費	12,934,451	
			燃料費	7,765,815	
			光熱水費	9,854,584	
			印刷製本費	719,891	
			通信運搬費	53,287,967	
			委託料	302,184,141	
			手数料	222,312	
			賃借料	14,524,304	
			修繕費	117,955,605	
			路面復旧費	37,124,048	
			動力費	962,466,012	
			材料費	37,531,903	
			会費負担金	37,500	
			保険料	5,382,880	
			租税公課	905,940	
			補償金	3,402,007	
			賞与引当金繰入額	76,919,293	
			法定福利費引当金繰入額	14,360,658	
		給水費		2,063,198,596	
			給料	534,965,313	
			手当等	465,685,197	
			扶養手当	28,105,000	
			地域手当	67,679,769	
			児童手当	12,245,000	
			管理職員 特別勤務手当	38,250	
			時間外勤務手当	130,315,402	
			宿日直手当	43,885,860	
			特殊勤務手当	952,400	
			期末手当	96,206,194	
			勤勉手当	59,409,077	
			管理職手当	924,000	
			通勤手当	17,833,645	
			住居手当	8,090,600	
			法定福利費	201,645,033	
			賃金	34,750,659	
			旅費	18,378	
			被服費	2,151,394	

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	10,876,394	
			燃料費	3,935,759	
			光熱水費	36,757	
			印刷製本費	385,061	
			通信運搬費	108,240	
			委託料	345,565,093	
			広報費	4,130,100	
			手数料	74,238	
			賃借料	20,681	
			修繕費	180,281,601	
			路面復旧費	147,930,339	
			材料費	35,419,614	
			補助交付金	560,000	
			保険料	1,083,240	
			租税公課	377,200	
			補償金	176,952	
			賞与引当金繰入額	78,396,827	
			法定福利費引当金繰入額	14,624,526	
		受託工事費		631,303,270	
			給料	52,662,343	
			手当等	38,043,602	
			扶養手当	2,257,500	
			地域手当	6,590,370	
			児童手当	940,000	
			時間外勤務手当	8,315,897	
			宿日直手当	2,132,220	
			特殊勤務手当	60,100	
			期末手当	9,149,582	
			勤勉手当	5,788,340	
			通勤手当	2,037,993	
			住居手当	771,600	
			法定福利費	18,731,572	
			賃金	6,716,739	
			被服費	227,383	
			燃料費	1,211,824	
			委託料	492,068,530	
			手数料	11,300	
			修繕費	5,851,477	
			路面復旧費	4,345,681	
			材料費	1,948,929	
			保険料	219,820	
			租税公課	79,900	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	7,755,017	
			法定福利費引当金繰入額	1,429,153	
		業 務 費		2,628,029,808	
			給 料	582,546,825	
			手 当 等	374,057,323	
			扶 養 手 当	23,353,500	
			地 域 手 当	73,909,015	
			児 童 手 当	4,865,000	
			時間外勤務手当	44,677,505	
			宿日直手当	15,101,740	
			特殊勤務手当	2,242,150	
			期 末 手 当	105,328,378	
			勤 勉 手 当	66,731,620	
			管 理 職 手 当	10,008,000	
			通 勤 手 当	19,182,315	
			住 居 手 当	8,658,100	
			法 定 福 利 費	198,567,222	
			賃 金	40,797,509	
			旅 費	409,017	
			報 償 費	210,372	
			被 服 費	2,448,742	
			備 消 品 費	9,120,981	
			燃 料 費	1,331,929	
			光 熱 水 費	35,431,051	
			印 刷 製 本 費	29,078,228	
			通 信 運 搬 費	132,684,089	
			委 託 料	1,068,594,806	
			手 数 料	46,375,191	
			賃 借 料	1,286,160	
			修 繕 費	1,717,389	
			保 險 料	325,520	
			租 税 公 課	52,800	
			賞与引当金繰入額	86,741,728	
			法定福利費引当金繰入額	16,252,926	
		総 係 費		1,593,915,345	
			給 料	290,290,386	
			手 当 等	198,040,669	
			扶 養 手 当	11,130,500	
			地 域 手 当	37,553,810	
			児 童 手 当	4,345,000	
			管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	12,750	
			時間外勤務手当	33,044,397	
			宿日直手当	1,008,240	

款	項	目	節	金額	備考
			特殊勤務手当	329,450	
			期末手当	53,054,513	
			勤勉手当	30,612,085	
			管理職手当	11,616,000	
			通勤手当	10,780,224	
			住居手当	4,553,700	
			法定福利費	100,747,634	
			賃金	13,400,022	
			報酬	4,185,143	
			旅費	2,614,102	
			報償費	291,715	
			被服費	1,049,460	
			備用品費	7,170,669	
			燃料費	340,794	
			光熱水費	5,892,531	
			印刷製本費	959,948	
			通信運搬費	3,855,255	
			委託料	117,998,630	
			広報費	21,277,994	
			手数料	396,181	
			貸借料	1,010,065	
			修繕費	57,858,776	
			動力費	370,124	
			材料費	46,900	
			研修費	4,719,525	
			厚生費	13,531,950	
			交際費	140,692	
			諸費分担金	149,761,192	
			補助交付金	73,440	
			会費負担金	2,917,016	
			保険料	3,378,384	
			分担金	51,571,551	
			調査費	3,185,423	
			租税公課	25,350	
			雑費	5,510	
			退職給付費	463,394,055	
			賞与引当金繰入額	46,972,408	
			法定福利費引当金繰入額	8,665,998	
			貸倒引当金繰入額	17,775,853	
		減価償却費		10,163,032,769	
			有形固定資産	10,126,114,828	
			無形固定資産	36,917,941	

款	項	目	節	金額	備考
		資 産 減 耗 費		310,891,515	
			たな卸資産減耗費	17,992,875	
			固定資産除却費	292,898,640	
		そ の 他 営 業 費 用		3,400,463	
			材 料 売 却 原 価	3,400,463	
	営 業 外 費 用			600,969,050	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		579,028,996	
			企 業 債 利 息	579,028,996	
		繰 出 金		18,378,000	
		雑 支 出		3,562,054	
	特 別 損 失			17,410,038	
		固 定 資 産 売 却 損		463,809	
		過 年 度 損 益 修 正 損		16,946,229	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	25,501,136,882	14,731,500	217,470,100	25,298,398,282
建 物	21,820,211,667	181,993,247	89,909,416	21,912,295,498
構 築 物	405,577,642,039	6,338,589,093	694,263,764	411,221,967,368
機 械 及 装 置	57,305,108,806	1,757,328,611	1,335,281,357	57,727,156,060
車 両 運 搬 具	407,245,272	34,768,000	33,266,001	408,747,271
船 舶	16,118,629	-	-	16,118,629
工 具 器 具 及 備 品	2,790,230,714	53,479,572	564,068,365	2,279,641,921
建 設 仮 勘 定	2,742,133,323	8,838,482,397	8,413,111,255	3,167,504,465
合 計	516,159,827,332	17,219,372,420	11,347,370,258	522,031,829,494

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	5,196,990	-	-
施 設 利 用 権	15,293,592	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	48,705,842	32,221,232	-
合 計	69,196,424	32,221,232	-

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	15,788,306,000	2,998,285,000	2,995,450,000
出 資 金	1,008,587,000	-	-
基 金	20,815,898,043	187,369,160	1,122,761,500
年 賦 未 収 金	246,642,640	-	246,642,640
破 産 更 生 債 権 等	72,416,165	17,440,418	16,231,835
そ の 他 投 資	2,002,346,720	135,540	34,060
合 計	39,934,196,568	3,203,230,118	4,381,120,035

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考	上段－増加分 下段－減少分
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
円 -	円 -	円 -	円 25,298,398,282		
444,948,963	84,456,889	12,636,937,436	9,275,358,062	中部センター外壁改修 他 旧職員公舎 他	
7,687,524,056	545,932,409	197,142,203,765	214,079,763,603	鋳鉄配水管（300ミリ） 他 鋳鉄配水管（400ミリ） 他	
1,903,975,743	1,240,057,293	45,134,497,410	12,592,658,650	メーター（20ミリ） 他 テレコントロール設備 他	
19,601,477	31,602,702	327,897,460	80,849,811		
-	-	15,312,699	805,930		
70,064,589	535,539,970	1,973,150,165	306,491,756	蛍光顕微鏡システム 他 送水制御用計算機 他	
-	-	-	3,167,504,465		
10,126,114,828	2,437,589,263	257,229,998,935	264,801,830,559		

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
円 2,218,245	円 2,978,745	
97,980	15,195,612	
34,601,716	46,325,358	財務会計システム 他
36,917,941	64,499,715	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 15,791,141,000	
1,008,587,000	
19,880,505,703	水道事業基金の積立及び処分
0	
73,624,748	貸倒引当金 73,624,748 円を計上
2,002,448,200	
38,756,306,651	

9 企 業 債

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 6 3 0 0 9 号 公 債	元. 3. 27	285,000,000	19,099,467	285,000,000
第 6 3 0 2 9 号 公 債	元. 9. 25	114,000,000	7,624,598	110,041,268
第 0 2 0 4 5 号 公 債	4. 3. 25	209,000,000	12,633,807	166,712,804
第 0 3 0 4 2 号 公 債	5. 3. 25	74,000,000	3,993,230	56,169,942
平成 3 年 度 公 庫 4 号	5. 3. 26	94,000,000	5,822,055	81,558,212
平成 4 年 度 公 庫 1 号	5. 3. 30	412,000,000	25,517,942	357,467,909
第 0 4 0 5 3 号 公 債	6. 3. 23	588,000,000	29,290,409	424,548,093
平成 5 年 度 公 庫 1 号	6. 3. 23	195,000,000	11,073,372	159,200,957
平成 5 年 度 公 庫 2 号	6. 3. 23	244,000,000	13,812,484	199,390,052
第 0 5 0 6 3 号 公 債	7. 3. 27	500,000,000	24,957,960	323,570,984
第 0 5 0 6 4 号 公 債	7. 3. 27	561,000,000	28,002,832	363,046,643
平成 6 年 度 公 庫 1 号	7. 3. 27	720,000,000	41,343,503	534,008,920
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	31,007,210	433,564,363
平成 7 年 度 公 庫 1 号	8. 3. 22	104,000,000	5,351,099	74,541,348
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	4,206,680	57,783,392
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	27,606,341	379,203,502
平成 8 年 度 公 庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	12,894,338	176,479,059
平成 8 年 度 公 庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	20,116,912	274,339,894
平成 8 年 度 公 庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	7,382,254	101,037,628
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,344,398	32,107,269
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	16,270,125	222,824,453
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	140,876	1,922,640
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	12,371,144	160,975,648
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	10,309,287	134,146,372
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	14,350,688	186,733,842
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	52,583,685	648,929,861
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	10,181,370	125,647,233
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	6,324,110	78,045,197
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	26,328,035	324,911,571
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	30,409,553	375,281,166
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	32,383,034	399,635,697
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	70,299,424	829,653,826
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	39,543,426	466,680,275
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	24,692,673	291,415,906
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	39,543,426	466,680,275
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	70,472,826	751,931,537
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	40,872,518	436,101,929
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	17,601,564	182,505,062
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,670,222	17,317,998
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	25,695,714	266,430,744
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,252,624	64,831,483
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	29,978,332	310,835,870

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	*の元号は平成
—	100.000	4.85	*31. 3. 25	財務省財政融資資金
3,958,732	100.000	5.1	元. 9. 25	財務省財政融資資金
42,287,196	100.000	5.5	4. 3. 25	財務省財政融資資金
17,830,058	100.000	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
12,441,788	100.000	4.45	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
54,532,091	100.000	4.45	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
163,451,907	100.000	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
35,799,043	100.000	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
44,609,948	100.000	3.7	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
176,429,016	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
197,953,357	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
185,991,080	100.000	4.7	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
246,435,637	100.000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
29,458,652	100.000	3.2	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
38,216,608	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
250,796,498	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
85,520,941	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
133,660,106	100.000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
48,962,372	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
17,892,731	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
124,175,547	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,077,360	100.000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
139,024,352	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
115,853,628	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
126,266,158	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
653,070,139	100.000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
101,352,767	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
62,954,803	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
262,088,429	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
302,718,834	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
322,364,303	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
770,346,174	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
433,319,725	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
270,584,094	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
433,319,725	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
886,068,463	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
513,898,071	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
228,494,938	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
21,682,002	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
333,569,256	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
81,168,517	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
389,164,130	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	41,175,427	377,098,670
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	150,000,000	6,230,557	57,307,356
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	1,007,000,000	41,827,801	384,723,368
第 1 5 0 2 4 号 公 債	17. 3. 25	1,200,000,000	43,655,004	361,924,168
第 1 5 0 2 5 号 公 債	17. 3. 25	108,000,000	3,928,951	32,573,176
平成 15 年 度 公 庫 3 号	17. 3. 30	200,000,000	8,089,516	67,066,571
平成 16 年 度 公 庫 1 号	17. 3. 30	1,000,000,000	40,447,581	335,332,860
第 1 6 0 1 7 号 公 債	18. 3. 27	981,000,000	34,950,159	260,185,042
平成 16 年 度 公 庫 3 号	18. 3. 30	19,000,000	756,271	5,648,969
平成 16 年 度 公 庫 4 号	18. 3. 30	107,000,000	4,258,999	31,812,616
平成 16 年 度 公 庫 5 号	18. 3. 30	273,000,000	10,866,420	81,166,769
平成 17 年 度 公 庫 1 号	18. 3. 30	80,000,000	3,184,299	23,785,133
平成 17 年 度 公 庫 2 号	18. 3. 30	208,000,000	8,279,178	61,841,350
平成 17 年 度 公 庫 3 号	18. 3. 30	192,000,000	7,642,318	57,084,320
第 1 7 0 2 6 号 公 債	19. 3. 26	820,000,000	28,610,231	188,269,726
平成 17 年 度 公 庫 8 号・9 号	19. 3. 29	700,000,000	27,154,720	178,691,729
平成 18 年 度 公 庫 1 号	19. 3. 29	585,000,000	22,693,587	149,335,234
平成 18 年 度 公 庫 9 号	19. 7. 31	15,000,000	575,068	3,762,498
平成 19 年 度 1 号 公 債	20. 3. 25	210,000,000	16,800,000	184,800,000
第 1 8 0 1 4 号 公 債	20. 3. 25	929,200,000	31,750,025	180,921,468
平成 18 年 度 公 庫 10 号	20. 3. 28	300,500,000	11,455,211	65,354,198
平成 18 年 度 公 庫 11 号	20. 3. 28	161,300,000	6,127,863	34,918,456
平成 19 年 度 公 庫 1 号	20. 3. 28	460,000,000	17,535,432	100,043,033
平成 20 年 度 8 号 公 債	20. 9. 30	213,522,363	20,335,464	213,522,363
平成 20 年 度 9 号 公 債	20. 9. 30	185,477,637	17,664,536	185,477,637
平成 20 年 度 11 号 公 債	21. 3. 12	120,009,529	10,000,000	100,000,000
第 1 9 0 1 0 号 公 債	21. 3. 25	1,473,800,000	50,207,313	241,805,948
平成 19 年 度 公 庫 2 号	21. 3. 30	218,200,000	8,245,692	39,712,487
平成 19 年 度 公 庫 3 号	21. 3. 30	640,000,000	24,185,347	116,480,256
第 2 0 0 1 6 号 公 債	22. 3. 25	550,000,000	18,024,046	69,891,084
第 2 0 0 1 7 号 公 債	22. 3. 25	1,450,000,000	47,517,940	184,258,315
平成 21 年 度 機 構 1 号	22. 3. 30	200,000,000	6,554,198	25,414,939
平成 21 年 度 機 構 2 号	22. 3. 30	515,000,000	16,877,062	65,443,472
第 2 1 0 1 8 号 公 債	23. 1. 26	1,390,000,000	46,028,228	157,361,791
平成 21 年 度 機 構 3 号	23. 3. 30	52,000,000	1,705,715	5,021,887
平成 21 年 度 機 構 4 号	23. 3. 30	330,000,000	10,824,730	31,869,661
第 2 2 0 1 1 号 公 債	24. 3. 26	460,000,000	15,160,622	30,066,763
第 2 2 0 1 2 号 公 債	24. 3. 26	890,000,000	29,332,508	58,172,650
第 2 2 0 1 3 号 公 債	24. 3. 26	1,680,000,000	55,369,229	109,809,047
第 2 3 0 0 5 号 公 債	25. 3. 25	1,310,000,000	43,544,289	43,544,289
第 2 3 0 0 6 号 公 債	25. 3. 25	750,000,000	24,929,936	24,929,936
第 2 4 0 0 1 号 公 債	25. 3. 25	40,000,000	1,329,597	1,329,597
第 2 4 0 0 2 号 公 債	25. 3. 25	250,000,000	8,309,978	8,309,978

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%	令和 年 月 日	*の元号は平成
726,901,330	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
92,692,644	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
622,276,632	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
838,075,832	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
75,426,824	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
132,933,429	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
664,667,140	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
720,814,958	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
13,351,031	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
75,187,384	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
191,833,231	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
56,214,867	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
146,158,650	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
134,915,680	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
631,730,274	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
521,308,271	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
435,664,766	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
11,237,502	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
25,200,000	100.000	1.42621	2. 9. 25	銀行等引受
748,278,532	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
235,145,802	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
126,381,544	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
359,956,967	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	1.58244	*31. 3. 29	銀行等引受
—	100.000	1.58244	*31. 3. 29	銀行等引受
20,009,529	100.000	1.17675	3. 3. 12	銀行等引受
1,231,994,052	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
178,487,513	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
523,519,744	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
480,108,916	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
1,265,741,685	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
174,585,061	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
449,556,528	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,232,638,209	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
46,978,113	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
298,130,339	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
429,933,237	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
831,827,350	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,570,190,953	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,266,455,711	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
725,070,064	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
38,670,403	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
241,690,022	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金

	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
第 2 4 0 0 3 号 公 債	平成 年 月 日 25. 3. 25	円 460,000,000	円 15,290,361	円 15,290,361
第 2 4 0 0 4 号 公 債	25. 3. 25	50,000,000	1,661,995	1,661,995
合 計		43,730,009,529	1,803,448,951	16,286,231,990

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 444,709,639	円 100.000	% 1.5	令和 年 月 日 25. 3. 1	*の元号は平成 財務省財政融資資金
48,338,005	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
27,443,777,539				

10 平成30年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	39,099,076,000	-	-	39,099,076,000
第1項 営業収益	34,375,480,000	-	-	34,375,480,000
第2項 営業外収益	4,583,803,000	-	-	4,583,803,000
第3項 特別利益	139,793,000	-	-	139,793,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費	35,352,229,000	-	-	-	-	35,352,229,000
第1項 営業費用	34,012,019,000	-	-	-	-	34,012,019,000
第2項 営業外費用	1,298,479,000	-	-	-	-	1,298,479,000
第3項 特別損失	11,731,000	-	5,744,000	-	-	17,475,000
第4項 予備費	30,000,000	-	△ 5,744,000	-	-	24,256,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 38,960,492,646	円 △138,583,354	
34,380,268,602	4,788,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,534,601,896円)
4,403,678,964	△180,124,036	(" 44,119,164円)
176,545,080	36,752,080	(" 266,880円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 -	円 35,352,229,000	円 35,051,423,919	円 -	円 300,805,081	
-	34,012,019,000	33,744,499,691	-	267,519,309	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,267,476,329円)
-	1,298,479,000	1,289,449,829	-	9,029,171	(" 179,661円)
-	17,475,000	17,474,399	-	601	(" 64,361円)
-	24,256,000	-	-	24,256,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	2,362,295,000	-	2,362,295,000	-
第1項 固定資産売却代金	213,042,000	-	213,042,000	-
第2項 工事負担金	522,637,000	-	522,637,000	-
第3項 国庫補助金	80,418,000	-	80,418,000	-
第4項 一般会計補助金	11,184,000	-	11,184,000	-
第5項 一般会計繰入金	222,818,000	-	222,818,000	-
第6項 施設増強負担金	5,867,000	-	5,867,000	-
第7項 基金収入	184,693,000	-	184,693,000	-
第8項 基金繰入金	1,111,680,000	-	1,111,680,000	-
第9項 貸付金返還金	8,556,000	-	8,556,000	-
第10項 雑収入	1,400,000	-	1,400,000	-

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	13,379,128,000	-	-	-	13,379,128,000	2,180,695,000	-
第1項 建設改良費	11,054,180,000	-	-	-	11,054,180,000	2,180,695,000	-
第2項 企業債償還金	1,803,449,000	-	-	-	1,803,449,000	-	-
第3項 貸付金	8,556,000	-	-	-	8,556,000	-	-
第4項 投資	190,125,000	-	-	-	190,125,000	-	-
第5項 繰出金	222,818,000	-	-	-	222,818,000	-	-
第6項 予備費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,859,095,714円は、損益勘定留保資金等9,859,095,714円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費逡次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
-	2,362,295,000	1,818,084,272	△ 544,210,728	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,943,213円)
-	213,042,000	217,006,291	3,964,291	
-	522,637,000	294,120,913	△ 228,516,087	
-	80,418,000	63,566,408	△ 16,851,592	
-	11,184,000	10,442,000	△ 742,000	
-	222,818,000	222,818,000	-	
-	5,867,000	-	△ 5,867,000	
-	184,693,000	187,369,160	2,676,160	
-	1,111,680,000	822,761,500	△ 288,918,500	
-	8,556,000	-	△ 8,556,000	
-	1,400,000	-	△ 1,400,000	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逡次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
15,559,823,000	11,677,179,986	2,669,677,000	-	2,669,677,000	1,212,966,014	(うち仮払消費税及び地方消費税 625,061,478円)	
13,234,875,000	9,463,543,875	2,669,677,000	-	2,669,677,000	1,101,654,125		
1,803,449,000	1,803,448,951	-	-	-	49		
8,556,000	-	-	-	-	8,556,000		
190,125,000	187,369,160	-	-	-	2,755,840		
222,818,000	222,818,000	-	-	-	-		
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000		

平成 30 年度

神戸市工業用水道事業会計決算書

決算第20号

平成30年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和元年9月18日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書	53頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書	58頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書	60頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	62頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表	63頁
6	神戸市工業用水道事業 キャッシュ・フロー計算書	68頁
7	収益費用明細書	69頁
8	固定資産明細書	74頁
9	企業債明細書	76頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書	80頁

1 平成30年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

しかし、工業用水道事業は、近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、経営環境は厳しい状況にある。

また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

経営状況については、費用削減に努めた結果、22年連続の黒字となった。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な供給を確保していく。

ア 業務実績

平成30年度末給水社数は、58社70工場、年間給水量は1,557万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、15億5,264万円で、平成29年度に比べ4億2,317万円(21.4%)の減少となった。

また、収益的支出は、11億4,985万円で、平成29年度に比べ、1,674万円(1.4%)の減少となった。

この結果、当年度純利益は4億279万円となり、平成29年度からの繰越利益剰余金14億9,974万円、その他の未処分利益剰余金変動額3億9,370万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は22億9,623万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成29年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	平成 年 月 日 30. 9. 18	平成 年 月 日 —
—	平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	30. 9. 18	—
決算第21号	平成29年度神戸市工業用水道事業会計決算	30. 9. 18	30. 12. 6
第60号	平成29年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	30. 9. 18	30. 12. 6
予算第20号	平成31年度神戸市工業用水道事業会計予算	31. 2. 12	31. 3. 19

(3) 職員に関する事項

平成31年3月末日の現在員は22人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	3
土 木	2
電 気	2
機 械	1
作 業 手	14
合 計	22

(損益勘定支弁職員20人，資本勘定支弁職員2人)

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
上ヶ原排水処理施設 1系統脱水・乾燥機更新工事	平成 年 月 日 30. 7. 18	平成 年 月 日 施 工 中	円 136,382,400	上ヶ原排水処理施設 1系統脱水・乾燥機更新
上ヶ原排水処理場 受配電設備更新工事	30. 6. 8	30. 11. 30	95,958,000	上ヶ原排水処理場 受配電設備更新
上ヶ原浄水場工水4号沈殿池 排泥弁他更新工事	31. 2. 23	施 工 中	30,550,000	上ヶ原浄水場工水4号沈殿池 排泥弁他更新

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管118キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	58社 (70工場)	59社 (69工場)	△1社 (1工場)
年 間 給 水 量	15,565,547m ³	17,197,296m ³	△1,631,749m ³
一 日 平 均 給 水 量	42,645m ³	47,116m ³	△4,471m ³
一 日 最 大 配 水 量	55,040m ³	59,960m ³	△4,920m ³
一日最大配水量記録日	平成30年4月13日	平成29年4月13日	
年 間 契 約 水 量	32,239,440m ³	32,123,880m ³	115,560m ³
年度末一日契約水量	88,464m ³	88,128m ³	336m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業収益	円 1,552,638,305	円 1,975,807,215	円 △423,168,910
営 業 収 益	1,423,445,516	1,424,373,294	△927,778
営 業 外 収 益	128,652,345	125,475,838	3,176,507
特 別 利 益	540,444	425,958,083	△425,417,639

(3) 事業費に関する事項

科 目	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業費	円 1,149,849,315	円 1,166,584,617	円 △16,735,302
営 業 費 用	1,084,468,529	1,094,844,769	△10,376,240
営 業 外 費 用	65,380,786	71,739,848	△6,359,062

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 3,619,873,866	円 —	円 226,787,896	円 3,393,085,970

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 平成30年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,388,978,934		
(2) 受託工事収益	1,353,797		
(3) 分担金	11,738,529		
(4) その他営業収益	<u>21,374,256</u>	1,423,445,516	
2 営業費用			
(1) 原水費	295,354,768		
(2) 浄水費	181,424,450		
(3) 配水及び給水費	95,334,243		
(4) 受託工事費	498,838		
(5) 総係費	72,660,905		
(6) 減価償却費	383,453,524		
(7) 資産減耗費	4,948,600		
(8) その他営業費用	<u>50,793,201</u>	<u>1,084,468,529</u>	
営業利益			338,976,987
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,559,050		
(2) 補助金	1,446,000		
(3) 長期前受金戻入	109,602,100		
(4) 雑収益	<u>5,045,195</u>	128,652,345	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	65,293,239		
(2) 雑支出	<u>87,547</u>	<u>65,380,786</u>	<u>63,271,559</u>
経常利益			402,248,546
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	517,306		
(2) その他特別利益	<u>23,138</u>	<u>540,444</u>	<u>540,444</u>
当年度純利益			402,788,990
前年度繰越利益剰余金			1,499,743,715
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>393,700,189</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,296,232,894</u></u>

3 平成 30 年度神戸市工業

(平成 30 年 4 月 1 日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資 本 金	2,916,559,363	593,408,041	3,509,967,404
剰 余 金	5,973,418,602	△593,408,041	5,380,010,561
資本剰余金	971,888,132	-	971,888,132
受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
工事負担金	584,151,350	-	584,151,350
その他資本剰余金	324,970,476	-	324,970,476
利益剰余金	5,001,530,470	△593,408,041	4,408,122,429
建設改良積立金	2,203,676,068	704,702,646	2,908,378,714
未処分利益剰余金	2,797,854,402	△1,298,110,687	1,499,743,715
資 本 合 計	8,889,977,965	-	8,889,977,965

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円 -	円 -	円 3,509,967,404	
796,489,179	△393,700,189	5,782,799,551	
-	-	971,888,132	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
-	-	584,151,350	
-	-	324,970,476	
796,489,179	△393,700,189	4,810,911,419	
-	△393,700,189	2,514,678,525	
796,489,179	-	2,296,232,894 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 402,788,990 その他の未処分利益剰余金変動額 393,700,189
796,489,179	△393,700,189	9,292,766,955	

4 平成 30 年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 3,509,967,404	円 503,302,289	円 4,013,269,693
資 本 剰 余 金	971,888,132	-	971,888,132
未処分利益剰余金	2,296,232,894	△796,489,179	1,499,743,715
資 本 金 組 入	-	△503,302,289	-
建設改良積立金積立	-	△293,186,890	-

5 平成30年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		553,361,811
ロ 建物	474,151,080	
減価償却累計額	<u>△ 352,151,881</u>	121,999,199
ハ 構築物	17,307,819,855	
減価償却累計額	<u>△ 8,033,258,799</u>	9,274,561,056
ニ 機械及装置	3,726,747,937	
減価償却累計額	<u>△ 2,793,650,583</u>	933,097,354
ホ 車両運搬具	4,320,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,509,681</u>	1,810,319
ヘ 工具器具及備品	53,835,645	
減価償却累計額	<u>△ 50,477,616</u>	3,358,029
ト 建設仮勘定		<u>827,487,677</u>
有形固定資産合計		11,715,675,445
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		30,900
ロ ソフトウェア		<u>4,089,738</u>
無形固定資産合計		4,120,638
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,387,239,604
ロ 出資金		3,000,000
ハ 破産更生債権等	681,347	
貸倒引当金	<u>△ 681,347</u>	-
ニ その他投資		<u>100,028,830</u>
投資その他の資産合計		<u>2,490,268,434</u>
固定資産合計		14,210,064,517
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,611,059,953
(2) 未収金		252,054,996
(3) 有価証券		299,340,000
(4) 前払費用		181,740
(5) 前払金		243,440,000

流動資産合計		<u>2,406,076,689</u>
資産合計		<u>16,616,141,206</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,169,293,603

企業債合計

3,169,293,603

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

210,952,414

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

引当金合計

521,610,811

固定負債合計

3,690,904,414

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

223,792,367

企業債合計

223,792,367

(2) 未払金

452,222,052

(3) 前受金

40,638,626

(4) 預り金

1,754,519

(5) 引当金

イ 賞与引当金

14,377,677

ロ 法定福利費引当金

2,716,938

引当金合計

17,094,615

流動負債合計

735,502,179

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,459,137,886

収益化累計額

△ 7,710,852,654 2,748,285,232

(2) 建設仮勘定長期前受金

148,682,426

繰延収益合計

2,896,967,658

負債合計

7,323,374,251

資本の部

6 資本金

3,509,967,404

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金	44,667,988		
ハ 他会計繰入金	4,102,856		
ニ 工事負担金	584,151,350		
ホ その他資本剰余金	<u>324,970,476</u>		
資本剰余金合計		971,888,132	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	2,514,678,525		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,296,232,894</u>		
利益剰余金合計		<u>4,810,911,419</u>	
剰余金合計			<u>5,782,799,551</u>
資本合計			<u>9,292,766,955</u>
負債資本合計			<u>16,616,141,206</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 3～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

4 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として39,106,113円を支給することとなったため、退職給付引当金39,106,113円を取崩した。

6 平成30年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	402,788,990
減価償却費	383,453,524
除却費	4,948,600
退職給付引当金の増減額	△22,104,234
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,494,250
長期前受金戻入	△109,602,100
受取利息及び受取配当金	△12,559,050
支払利息	65,293,239
未収金の増減額	756,637,917
未払金の増減額	△33,977,052
前払費用の増減額	17,344
前払金の増減	△243,440,000
前受金の増減額	253,324
預り金の増減額	472,151
消費税資本的収支調整額	<u>46,974,849</u>
小計	1,240,651,752
利息及び配当金の受取額	11,822,796
利息の支払額	<u>△65,293,239</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,181,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△654,101,829
無形固定資産の取得による支出	△66,768
国庫補助金による収入	80,100,000
減量負担金による収入	7,382
一般会計補助金による収入	130,000
その他投資による支出	<u>△7,460</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,938,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の償還による支出	<u>△226,787,896</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,787,896
資金増加額	386,454,738
資金期首残高	<u>1,224,605,215</u>
資金期末残高	1,611,059,953

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益	営業収益	給水収益 受託工事収益 分担金 その他営業収益		1,552,638,305	
				1,423,445,516	
				1,388,978,934	
				1,353,797	
				11,738,529	
				21,374,256	
				7,093,700	メーター使用料
				14,280,556	その他営業収益
				128,652,345	
				12,559,050	受取利息
	営業外収益	受取利息 補助金 長期前受金戻入 雑収益		210,011	預金利息
				12,349,039	有価証券利息
				1,446,000	
				109,602,100	
				5,045,195	
				4,788,066	貸地料
				257,129	その他雑収益
				540,444	
				517,306	過年度損益修正益
				23,138	その他特別利益
工業用水道事業費	営業費用	原水費		1,149,849,315	
				1,084,468,529	
				295,354,768	
				42,765,228	給料
				29,008,571	手当等
				1,950,000	扶養手当
				5,365,832	地域手当
				660,000	児童手当
				4,496,092	時間外勤務手当
				1,903,100	特殊勤務手当
				8,009,968	期末手当
				5,079,773	勤勉手当
				1,015,806	通勤手当
				528,000	住居手当
				15,013,624	法定福利費
				184,142	被服費
				309,208	燃料費
				54,281	光熱水費
				871,160	通信運搬費

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	6,838,769	
			手数料	2,469	
			賃借料	2,872,670	
			修繕費	35,916,884	
			動力費	100,876,512	
			材料費	333,790	
			保険料	64,170	
			分担金	47,820,484	
			租税公課	4,401,200	
			賞与引当金繰入額	6,744,407	
			法定福利費引当金繰入額	1,277,199	
		浄水費		181,424,450	
			給料	21,803,700	
			手当等	14,991,885	
			扶養手当	1,332,000	
			地域手当	2,776,284	
			児童手当	180,000	
			時間外勤務手当	1,691,955	
			特殊勤務手当	779,900	
			期末手当	4,195,814	
			勤勉手当	2,621,990	
			通勤手当	990,342	
			住居手当	423,600	
			法定福利費	7,816,354	
			旅費	797	
			被服費	92,070	
			備用品費	385,039	
			燃料費	6,888,635	
			光熱水費	42,794	
			印刷製本費	98,885	
			通信運搬費	262,108	
			委託料	46,520,381	
			修繕費	29,746,394	
			動力費	15,996,360	
			薬品費	12,415,904	
			材料費	1,270,360	
			分担金	44,917	
			租税公課	7,751,000	
			関連経費負担金	11,346,000	
			賞与引当金繰入額	3,322,964	
			法定福利費引当金繰入額	627,903	

款	項	目	節	金額	備考
		配水及び給水費		95,334,243	
			給料	12,733,800	
			手当等	10,564,689	
			扶養手当	1,164,000	
			地域手当	1,667,736	
			児童手当	300,000	
			時間外勤務手当	2,118,609	
			特殊勤務手当	392,550	
			期末手当	2,464,409	
			勤勉手当	1,524,311	
			通勤手当	636,674	
			住居手当	296,400	
			法定福利費	4,864,477	
			被服費	55,242	
			備用品費	219,653	
			光熱水費	130,221	
			通信運搬費	263,718	
			委託料	25,778,291	
			賃借料	11,577,360	
			修繕費	2,365,001	
			路面復旧費	382,213	
			動力費	165,542	
			材料費	898,130	
			保険料	90,480	
			分担金	11,482,445	
			調査費	2,876,215	
			関連経費負担金	8,581,000	
			賞与引当金繰入額	1,939,258	
			法定福利費引当金繰入額	366,508	
		受託工事費		498,838	
			委託料	372,208	
			材料費	126,630	
		総係費		72,660,905	
			給料	8,756,879	
			手当等	7,322,021	
			扶養手当	738,000	
			地域手当	1,139,387	
			児童手当	540,000	
			時間外勤務手当	1,863,165	
			特殊勤務手当	22,250	
			期末手当	1,719,735	
			勤勉手当	1,049,672	
			通勤手当	122,612	
			住居手当	127,200	
			法定福利費	3,368,129	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			旅 費	76,031	
			被 服 費	36,828	
			備 消 品 費	3,564	
			印 刷 製 本 費	122,200	
			通 信 運 搬 費	231,844	
			委 託 料	460,609	
			広 報 費	134,816	
			賃 借 料	49,563	
			会 費 負 担 金	182,800	
			保 険 料	27,128	
			調 査 費	336,652	
			関 連 経 費 負 担 金	32,953,000	
			退 職 給 付 金	17,001,879	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,343,129	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	253,833	
		減 価 償 却 費		383,453,524	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	381,476,139	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,977,385	
		資 産 減 耗 費		4,948,600	
			固 定 資 産 除 却 費	4,948,600	
		そ の 他 営 業 費 用		50,793,201	
			そ の 他 営 業 費 用	50,793,201	
	営 業 外 費 用			65,380,786	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		65,293,239	
			企 業 債 利 息	65,293,239	
		雑 支 出		87,547	
			雑 支 出	87,547	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	553,361,811 ^円	-	-	553,361,811 ^円
建 物	474,151,080	-	-	474,151,080
構 築 物	16,985,119,143	332,705,815	10,005,103	17,307,819,855
機 械 及 装 置	3,503,468,289	280,535,017	57,255,369	3,726,747,937
車 両 運 搬 具	2,660,000	1,660,000	-	4,320,000
工 具 器 具 及 備 品	53,835,645	-	-	53,835,645
建 設 仮 勘 定	835,262,075	607,126,434	614,900,832	827,487,677
合 計	22,407,858,043	1,222,027,266	682,161,304	22,947,724,005

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	30,900 ^円	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	6,000,355	66,768	-
合 計	6,031,255	66,768	-

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	2,685,843,350 ^円	736,254 ^円	299,340,000 ^円
出 資 金	3,000,000	-	-
破 産 更 生 債 権 等	681,347	-	-
そ の 他 投 資	100,021,370	7,460	-
合 計	2,789,546,067	743,714	299,340,000

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考	上段－増加分 下段－減少分
当年度増加額	当年度減少額	累 計			
円 -	円 -	円 -	円 553,361,811		
8,197,302	-	352,151,881	121,999,199		
278,937,224	9,177,449	8,033,258,799	9,274,561,056	鑄鉄配水管 (500 ミリ) 他 鑄鉄配水管 (400 ミリ) 他	
93,885,106	53,134,423	2,793,650,583	933,097,354	監視制御装置 他 排水コンベアー盤 他	
48,724	-	2,509,681	1,810,319		
407,783	-	50,477,616	3,358,029		
-	-	-	827,487,677		
381,476,139	62,311,872	11,232,048,560	11,715,675,445		

当年度減価償却費	年 度 末 現 在 高	備 考
円 -	円 30,900	
1,977,385	4,089,738	財務会計システム 他
1,977,385	4,120,638	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 2,387,239,604	
3,000,000	
681,347	貸倒引当金 681,347 円を計上
100,028,830	
2,490,949,781	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 3 0 5 7 号 公 債	5. 3. 25	59,000,000	3,641,588	51,223,641
第 0 4 0 0 1 号 公 債	5. 3. 25	54,000,000	3,332,978	46,882,655
第 0 5 0 0 3 号 公 債	6. 3. 23	174,000,000	9,818,905	142,319,546
平成 5 年 度 公 庫 3 号	6. 3. 23	229,000,000	15,928,309	229,000,000
第 0 8 0 4 2 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	1,872,669	25,736,418
第 0 9 0 0 3 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	1,872,669	25,736,418
第 1 0 0 0 3 号 公 債	11. 3. 25	41,000,000	1,879,803	24,460,344
平成 10 年 度 公 庫 2 号	11. 3. 30	59,000,000	3,217,381	41,865,167
平成 11 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	70,000,000	3,727,881	46,005,392
平成 12 年 度 公 庫 3 号	13. 3. 29	50,000,000	2,595,687	30,546,103
平成 12 年 度 公 庫 5 号	14. 3. 28	70,000,000	3,585,342	38,453,959
平成 13 年 度 公 庫 2 号	14. 3. 28	310,000,000	15,877,944	170,296,105
平成 13 年 度 公 庫 5 号	15. 3. 28	62,000,000	3,111,020	32,335,571
平成 14 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	190,000,000	9,533,769	99,092,875
第 1 4 0 1 7 号 公 債	16. 3. 25	223,000,000	9,262,760	85,196,933
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	21,000,000	1,035,099	9,561,738
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	165,000,000	8,132,926	75,127,930
第 1 5 0 1 1 号 公 債	17. 3. 25	152,000,000	6,148,033	50,970,596
平成 15 年 度 公 庫 4 号	17. 3. 30	235,000,000	11,329,691	94,289,378
平成 16 年 度 公 庫 2 号	17. 3. 30	8,000,000	385,691	3,209,850
第 1 6 0 1 6 号 公 債	18. 3. 27	124,000,000	4,935,663	36,866,957
平成 16 年 度 公 庫 6 号	18. 3. 30	200,000,000	9,452,300	70,603,989
平成 17 年 度 公 庫 7 号	18. 3. 30	5,000,000	236,308	1,765,100
平成 17 年 度 1 号 公 債	19. 3. 19	22,000,000	880,000	7,920,000
第 1 7 0 2 8 号 公 債	19. 3. 26	88,000,000	3,413,736	22,464,104
平成 17 年 度 公 庫 10 号	19. 3. 29	141,000,000	6,505,618	42,810,239
平成 18 年 度 公 庫 8 号	19. 3. 29	97,000,000	4,475,496	29,451,015
第 1 8 0 1 5 号 公 債	20. 3. 25	173,000,000	6,617,356	37,798,942
平成 18 年 度 公 庫 12 号	20. 3. 28	187,000,000	8,493,048	48,513,069
平成 19 年 度 公 庫 2 号	20. 3. 28	46,100,000	2,093,741	11,959,640
第 1 9 0 0 6 号 公 債	20. 10. 28	143,900,000	5,410,024	28,403,991
平成 19 年 度 公 庫 3 号	21. 3. 30	90,000,000	4,055,960	19,572,148
平成 19 年 度 公 庫 4 号	21. 3. 30	84,000,000	3,785,563	18,267,339
平成 20 年 度 公 庫 1 号	21. 3. 30	100,000,000	4,506,623	21,746,832

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	*の元号は平成
7,776,359	100.000	4.4	3. 3. 25	財務省財政融資資金
7,117,345	100.000	4.4	3. 3. 25	財務省財政融資資金
31,680,454	100.000	3.65	4. 3. 1	財務省財政融資資金
-	100.000	3.75	*31. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,263,582	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
14,263,582	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
16,539,656	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
17,134,833	100.000	2.1	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
23,994,608	100.000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
19,453,897	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
31,546,041	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
139,703,895	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
29,664,429	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
90,907,125	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
137,803,067	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
11,438,262	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
89,872,070	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
101,029,404	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
140,710,622	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
4,790,150	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
87,133,043	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
129,396,011	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,234,900	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,080,000	100.000	1.709	4. 3. 19	銀行等引受
65,535,896	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
98,189,761	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
67,548,985	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
135,201,058	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
138,486,931	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
34,140,360	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
115,496,009	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
70,427,852	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
65,732,661	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
78,253,168	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 21 年度 6 号 公 債	22. 3. 12	48,165,993	4,013,832	36,124,497
平成 21 年度 7 号 公 債	22. 3. 12	41,704,700	3,475,390	31,278,530
平成 21 年度 8 号 公 債	22. 3. 12	27,019,946	2,251,662	20,264,960
第 2 0 0 1 9 公 債	22. 3. 25	110,000,000	4,043,389	15,701,779
平成 21 年度 機 構 1 号	22. 3. 30	80,000,000	3,491,616	13,559,067
第 2 1 0 1 9 公 債	23. 1. 26	409,000,000	13,543,558	46,302,858
平成 22 年度 機 構 1 号	23. 3. 30	270,000,000	8,856,598	26,075,178
平成 22 年度 機 構 2 号	23. 3. 30	73,000,000	5,960,270	29,043,816
平成 25 年度 機 構 1 号	26. 3. 27	200,000,000	—	—
平成 25 年度 機 構 2 号	26. 3. 27	60,000,000	—	—
平成 26 年度 機 構 1 号	27. 3. 26	60,000,000	—	—
平成 27 年度 機 構 1 号	28. 3. 24	200,000,000	—	—
合 計		5,331,890,639	226,787,896	1,938,804,669

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%	令和 年 月 日	*の元号は平成
12,041,496	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
10,426,170	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
6,754,986	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
94,298,221	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
66,440,933	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
362,697,142	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
243,924,822	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
43,956,184	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
200,000,000	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,000,000	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,000,000	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
200,000,000	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,393,085,970				

10 平成30年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	1,657,416,000	-	-	1,657,416,000
第1項 営業収益	1,534,226,000	-	-	1,534,226,000
第2項 営業外収益	123,160,000	-	-	123,160,000
第3項 特別利益	30,000	-	-	30,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道事業費	1,451,588,000	-	-	-	-	1,451,588,000
第1項 営業費用	1,316,164,000	-	-	-	-	1,316,164,000
第2項 営業外費用	105,294,000	-	-	-	-	105,294,000
第3項 特別損失	130,000	-	-	-	-	130,000
第4項 予備費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,666,534,370	円 9,118,370	
1,537,319,244	3,093,244	(うち仮受消費税及び地方消費税 113,873,728円)
128,674,682	5,514,682	(" 22,337円)
540,444	510,444	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 -	円 1,451,588,000	円 1,216,770,531	円 -	円 234,817,469	(うち仮払消費税及び地方消費税 36,827,463円)
-	1,316,164,000	1,121,295,992	-	194,868,008	
-	105,294,000	95,474,539	-	9,819,461	
-	130,000	-	-	130,000	
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 839,695,000	円 -	円 839,695,000	円 -
第1項 企業債	700,000,000	-	700,000,000	-
第2項 工事負担金	3,240,000	-	3,240,000	-
第3項 国庫補助金	136,300,000	-	136,300,000	-
第4項 減量負担金	155,000	-	155,000	-
第5項 一般会計補助金	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 2,744,692,000	円 -	円 -	円 -	円 2,744,692,000	円 67,578,000	円 -
第1項 建設改良費	2,487,904,000	-	-	-	2,487,904,000	67,578,000	-
第2項 償還金	226,788,000	-	-	-	226,788,000	-	-
第3項 予備費	30,000,000	-	-	-	30,000,000	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額800,719,111円は、建設改良積立金393,700,189円及び損益勘定留保資金

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
-	839,695,000	80,237,382	△759,457,618	
-	700,000,000	-	△700,000,000	
-	3,240,000	-	△3,240,000	
-	136,300,000	80,100,000	△56,200,000	
-	155,000	7,382	△147,618	(うち仮受消費税及び地方消費税 546円)
-	-	130,000	130,000	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
円	円	円	円	円	円	
2,812,270,000	880,956,493	1,200,488,000	-	1,200,488,000	730,825,507	
2,555,482,000	654,168,597	1,200,488,000	-	1,200,488,000	700,825,403	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,975,395円)
226,788,000	226,787,896	-	-	-	104	
30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	

等407,018,922円で補てんした。

平成 30 年度

水道事業会計
工業用水道事業会計

決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第68号議案 平成30年度神戸市水道事業剰余金処分の件 …… 88 頁

第69号議案 平成30年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件… 90 頁

II 報 告

平成30年度決算に基づく資金不足比率の報告について(関係分) …… 92 頁

I 決算関連議案

第68号議案

平成30年度神戸市水道事業剰余金処分の件

平成30年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和元年9月18日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		7,527,460,243円
2	利益剰余金処分額		
(1)	資本金組入	3,111,623,513円	
(2)	建設改良積立金	<u>174,478,743円</u>	<u>3,286,102,256円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u>4,241,357,987円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3, 4 略

第69号議案

平成30年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

平成30年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和元年9月18日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		2,296,232,894円
2	利益剰余金処分量		
(1)	資本金組入	503,302,289円	
(2)	建設改良積立金	<u>293,186,890円</u>	<u>796,489,179円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u>1,499,743,715円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3, 4 略

Ⅱ 報 告

平成30年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により，平成30年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水 道 事 業 会 計	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は，毎年度，当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後，速やかに，資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し，その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し，かつ，当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは，公営企業ごとに，政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 略